

月刊 あったかいご通信

月刊「あったかいご通信」を発行する土地活用研究会は、地域密着の建設会社が福祉施設の開業をサポートする全国50社の国内最大級のネットワークです。毎月、業界の最新情報や成功事例をお届けします。業界全般の最新情報や経営のコツ、利用者募集や人材マネジメントなどリクエストも大歓迎です！

※記事引用 ・厚生労働省 ・国土交通省 ・㈱官公通信社 ・高齢者住宅新聞社 ・福祉新聞 ・日本経済新聞 他

平成30年3月号

【発行元】

高齢者・障がい者住宅
土地活用研究会〇〇支部
株式会社 〇〇
〇〇市〇〇町
TEL : 000-000-000
FAX : 000-000-000

無届けホームの疑いで調査 札幌 11人死亡火災



札幌市東区の木造2階建て共同住宅が、全焼し11人が死亡した火災。全焼したそしあるハイムは消防法上、スプリンクラーの設置が不要な「下宿」とされるが、設置が必要な有料老人ホームだった疑いがあるとして、札幌市は2日、運営会社から事情を聴いた。さらに市消防局は、同社が運営するハイムを含む41施設を対象に、避難経路や防火設備などを調べる立ち入り検査を始めた。

有料老人ホームは老人福祉法で、高齢者に①食事②介護③洗濯、掃除などの家事④健康管理——の少なくとも一つを提供する施設と規定されている。防火設備の設置が必要で、自力での避難が困難な入所者が一定割合いるとスプリンクラーの設置も義務づけられる。

ハイムでは食事を提供しているが消防法上の「下宿」とされてきた。札幌市は2015年に厚生労働省に「社会福祉各法に位置づけのない施設」と報告。だが札幌市は2016年以降、有料老人ホームの疑いがあるとして、ハイムを運営する「合同会社なんでもサポート」に4回にわたって照会。これに対し、同社は回答していなかったが、同社の藤本典良代表は2日午前、記者団に「（有料）老人ホームではない」と語った。

厚生労働省によると、無届けの有料老人ホームは16年6月の時点で全国1207施設。北海道内は409施設のうち231施設が札幌市内に集中している。また一般財団法人「高齢者住宅財団」の16年度の調査では、道内で回答した122施設のうちスプリンクラーを設置しているのは36%だった。

スプリンクラーの設置には多額の費用がかかる。入居者の多くは生活保護の受給者や高齢者ら。運営側も資金難にあえぐ所が多く、負担は重荷だ。

ただ、とはいっても、入居者の安心・安全が第一であることには変わりない。このような事故が起こることで、こ今後、これまで以上に新築やスプリンクラーが設置された施設のニーズが高まっていくのではないだろうか。